

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた東証からの要請内容に対して、電算システムグループは、収益力の更なる強化を図るとともに、情報の適時・適切な開示や財務・資本政策を含む資本コストの改善策を着実に実施し、「**ROE 12%を確保する**」とともに、エクイティ・スプレッドを向上させてまいります。

| | 東証からの要請内容 | 当社の対応状況 |
|---------|---|---|
| 現状分析 | <ul style="list-style-type: none"> ●自社の資本コストや資本収益性を的確に把握 ●その内容や市場価値を評価して、取締役で現状を分析・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ○ROE、株式資本コスト ROIC、WACCの把握及び管理 ○取締役会で現状分析を実施、経営指標を作成 |
| 計画策定・開示 | <ul style="list-style-type: none"> ●改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取り組みを取締役会で検討・策定 ●その内容について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示 | <ul style="list-style-type: none"> ○ROEの12%を確保 ○経営指標、取り組み方針を開示 |
| 取組の実行 | <ul style="list-style-type: none"> ●計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進 ●開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ○ROEの12%を確保する経営方針を推進 ○決算説明の充実、IRフェアへの積極的な参加による投資家との対話の充実 |

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

現状評価

株価、PBR、ROEは以下の通り推移しております。

| | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年12月期 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 株価 | 3,040円 | 3,195円 | 2,732円 | 2,182円 | 2,768円 |
| PBR | 2.77倍 | 2.20倍 | 1.69倍 | 1.21倍 | 1.43倍 |
| ROE | 15.5% | 14.5% | 12.0% | 12.7% | 10.0% |

* 2019、2020年は(株)電算システムの数値

当社は、目標とする経営指標として自己資本当期純利益率（ROE）を掲げております。直近5年間（2019年12月期～2023年12月期）のROEは上表のとおりであり、当該期間の平均ROEは12.9%であります。

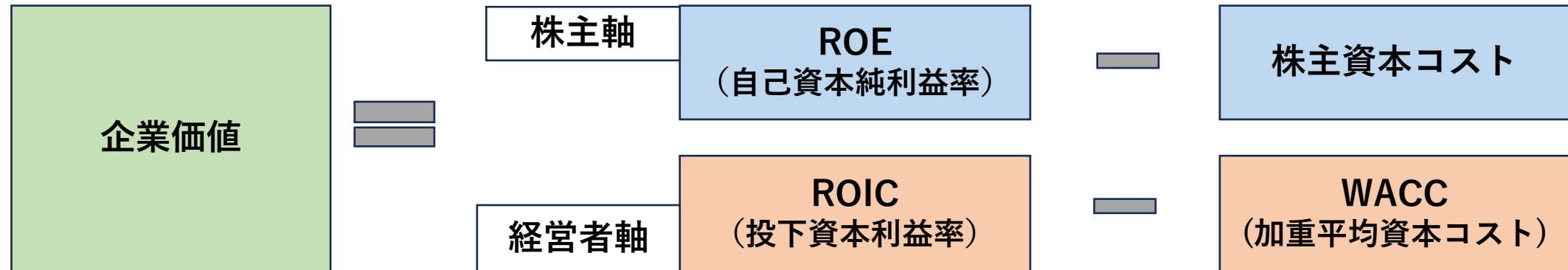
投資家が期待する利回りである株主資本コストについては、直近の2023年12月期では7.5%となっており、エクイティスプレッドは、 $ROE10.0\% - 株主資本コスト7.5\% = 2.5\%$ となっております。このことから、当社は従前より資本コストを上回る資本収益性を継続して達成しているものと考えております。

一方で、当社の株価純資産倍率（PBR）は、過去5年間において1.21倍から2.77倍の間で推移しております。

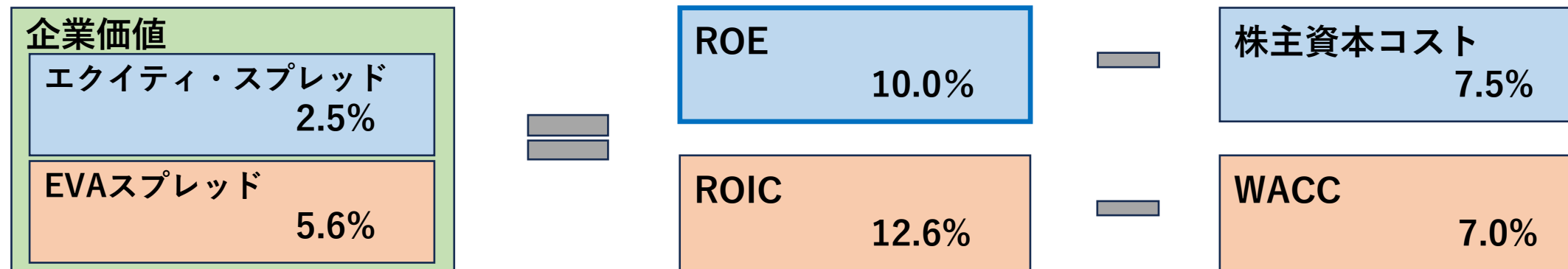
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

企業価値向上のために、利益創出能力の強化、財務・資本戦略の強化、資本コストの低減を掲げています。具体的な企業価値向上達成のため、**ROEの数値目標(12%を確保する)**をKPIとして設定します。

企業価値向上の為の計算式



現状の把握 (FY23実績)



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

取組み方針

利益創出能力の強化

- ・「Challenge1000」の実現に向けた新たな柱となる事業の早期育成
 - 新規決済ビジネス、セキュリティ事業などの有望事業の強化による事業拡大
 - グループ一体経営によるシナジー効果の発揮
 - 事業ポートフォリオの最適化
- ・高収益企業に向けた体質強化
 - 重点投資（社会のニーズが小さい不採算ビジネスをやめ、ニーズが高いビジネスへ資金を充てる）
 - IT基盤の強化、業務プロセス改善による事業部門および経営の効率化

財務・資本戦略の強化

- ・安定的な配当を第一主義とした株主還元の遂行
- ・人材の強化（マインドの醸成、優秀な人材の育成、採用および雇用の維持）が企業価値を創出する源とした人的資本への投資の強化
- ・政策保有株の縮減

資本コストの低減

- ・リスク情報の積極的な開示
 - 財務情報（資産・収益）の開示の拡充
 - 非財務情報（人材、DX、ESG）の開示の拡充

【参考】PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）

$$\text{PBR} = \text{PER} \times \text{ROE}$$

